

# 「2007年 企業の情報化に関する調査」 結果サマリー

このたびは「2007年 企業の情報化に関する調査」にご協力いただきまして誠にありがとうございました。皆様のおかげをもちまして調査は無事終了いたしました。

簡単ではございますが、調査結果のサマリーをご報告させていただきます。本調査結果が、貴社の情報化投資戦略の一助となれば幸いです。

また、弊社サイト (<http://www.nikkei-r.co.jp/respondent/>) にて、他の調査も含めた結果をいくつか掲載しております。ご関心がございましたらご参照いただければ幸いです。

今後とも、調査実施の折にはご協力賜りますようお願い申し上げます。

2008年1月

**株式会社日経リサーチ**

〒101-0048 東京都千代田区神田司町2-2-7  
パークサイド1ビル

TEL: 03-5296-5151

担当：柿田、熊谷

調査No. 07-511-0089

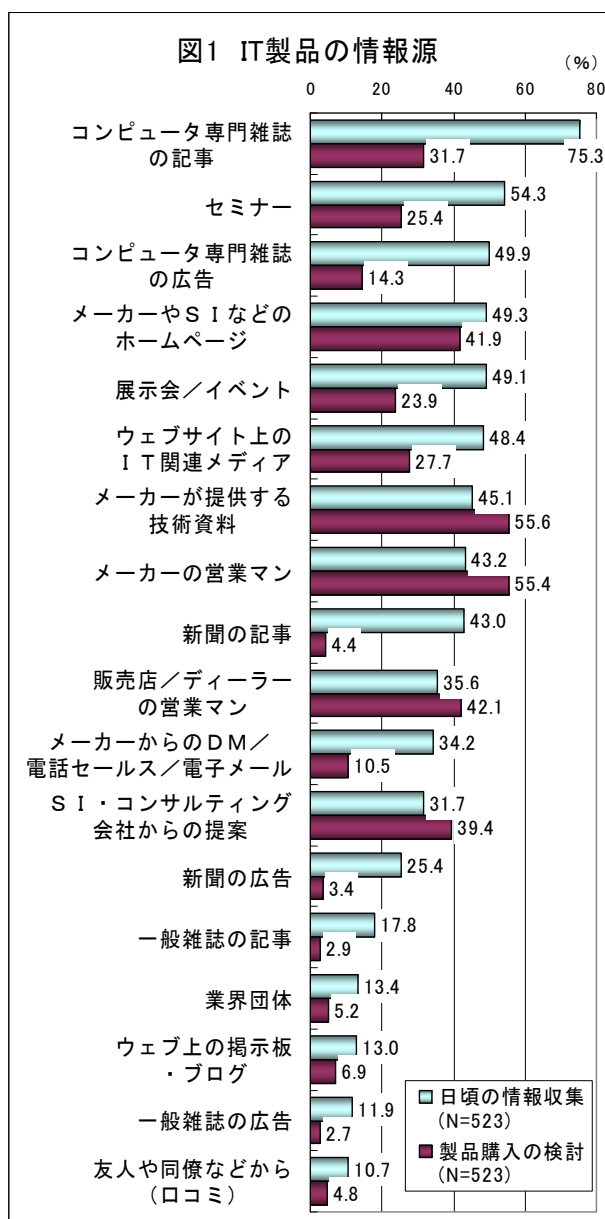
## 【今回調査の実施概要】

- ・ **調査目的**： 企業の情報化への取り組み、課題等について、現状と今後の動向を把握することを目的とする。
- ・ **調査対象**： 企業の情報システム部門の責任者、もしくはコンピュータ等の導入状況にお詳しい方
- ・ **調査方法**： 訪問留置法、質問紙郵送法併用
- ・ **サンプル数**： 回収 523 社
- ・ **調査実施時期**： 2007年10月15日～11月8日
- ・ **回答企業属性**： 業種内訳 製造業 200社、非製造業 323社  
正社員数(国内) 平均 1378人
- ・ **回答者所属部門**： 情報システム・情報処理部門 83.6%、その他(総務・経理等) 16.2%、無回答 0.2%
- ・ **調査地域**： 全国
- ・ **調査実施**： 株式会社日経リサーチ

## IT製品情報源は日頃から多様なソース、実際の購入検討にはベンダー等からの情報を重視

企業の情報化投資の現状を分析にするにあたり、情報システム導入担当者の情報収集の状況を初めに見ておきましょう。

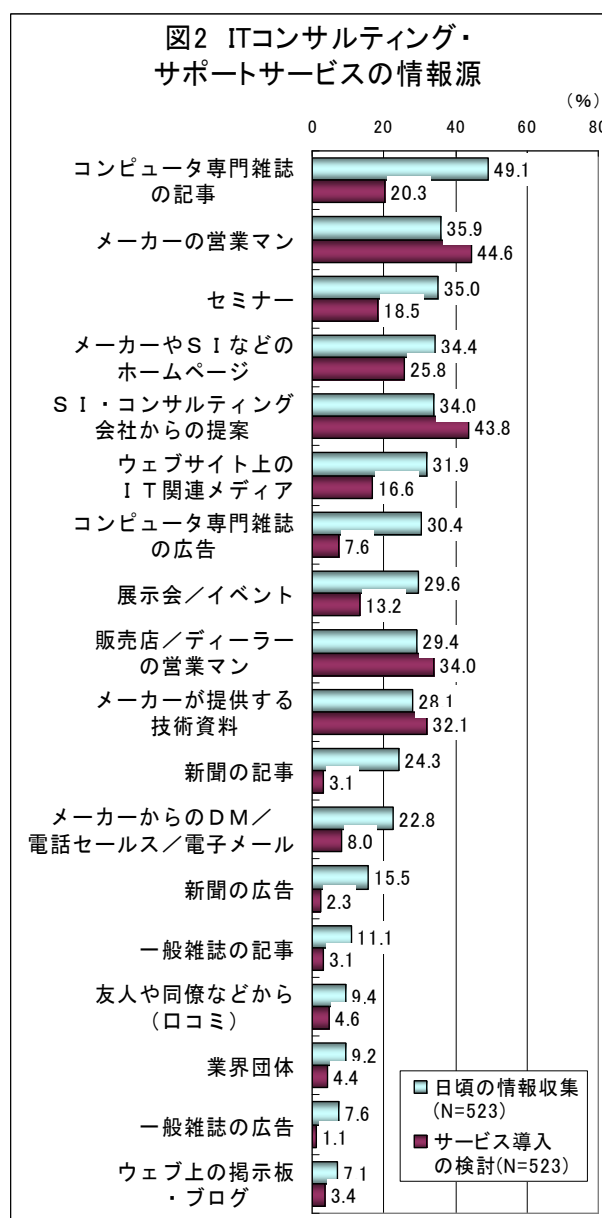
図1は、IT製品についての情報収集源の回答結果です。各項目について、上の薄い色の棒グラフは「日頃の情報収集」に活用しているもの、下の濃い色の棒グラフは実際の「製品購入の検討」の際に活用する情報源です。



まず、「日頃の情報収集」では、「コンピュータ専門雑誌の記事」(75.3%)が最多でした。2位以下は50%前後で多くの項目が並んでいます。Webサイトで

は「メーカーやSIなどのホームページ」(49.3%)、「ウェブサイト上のIT関連メディア」(48.4%)がともに同じくらい活用されています。また、「セミナー」(54.3%)、「展示会/イベント」(49.1%)など、実際に会場に足を運んで情報を得たり体験したりする機会も多く活用されていることがわかります。

一方、「製品購入の検討」の段階になりますと、メーカーや販売店等からの情報(営業マンを介したものを含めて)が重要になってきます。「メーカーが提供する技術資料」(55.6%)、「メーカーの営業マン」(55.4%)がほぼ同スコアでトップで、以下も「販売店/ディーラーの営業マン」(42.1%)、「メーカーやSIなどのホームページ」(41.9%)、「SI・コンサルティング会社からの提案」(39.4%)と続いています。



続いて、前ページの図2には、ITコンサルティング・サポートサービスについて、図1と同様に、「日頃の情報収集」と「サービス導入の検討」の際の情報源を示しました。

図1に比べ、全体にスコアが低く、ITコンサルティングやサポートに関する情報源や情報収集はある程度限られている様子がうかがえます。その中で、図1で見たIT製品に比べると、日頃の情報収集段階から「メーカーの営業マン」(35.9%)、「SI・コンサルティング会社からの提案」(34.0%)の順位が上位になっています。

サービス導入の検討にあたっては、上述の「メーカーの営業マン」(44.6%)、「SI・コンサルティング会社からの提案」(43.8%)のほか、図1で見たIT製品と同様に、「販売店/ディーラーの営業マン」(34.0%)、「メーカーが提供する技術資料」(32.1%)など、人を介した営業・技術情報が高くなっています。

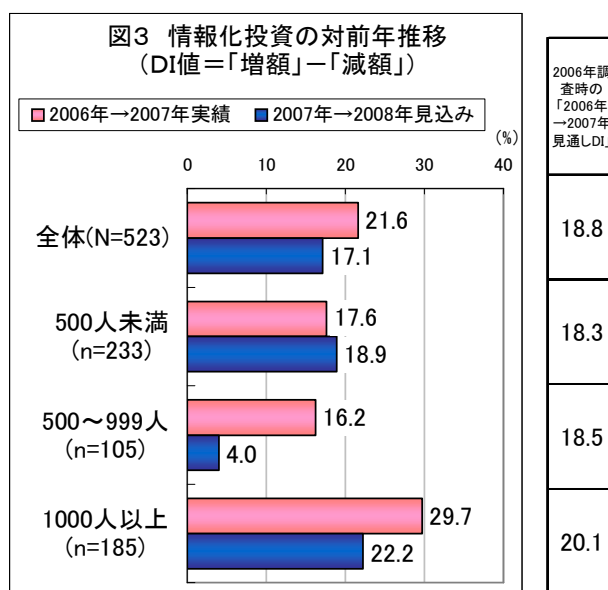
### 情報化投資は引き続き増加傾向も、勢いはやや減速か

それでは、情報化投資金額について見てみましょう。前回調査(2006年実施)では、企業の情報化投資は、一昨年の予想を上回る実績をあげ、2007年はその実績を更に上回る投資見通しであることが観察されました。2007年の情報化投資の趨勢を見てみましょう。

図3は、企業の情報化投資金額の対前年推移をみたものです。グラフのスコアはDI値(「前年より増額」したと回答した企業の割合－「前年より減額」したと回答した企業の割合)で、これを従業員規模別に示しています。

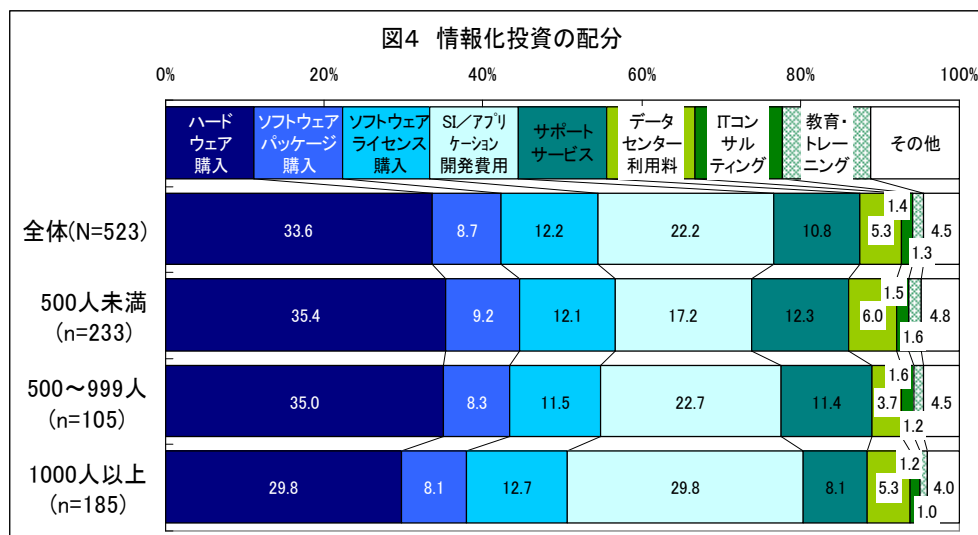
2006年→2007年実績でのDI値を見ますと、+21.6ポイントと、前年に比べて増額となった企業が多かったことがわかります。従業員数別に見ますと、1000人以上の

企業では+29.7ポイント、1000人未満の企業では+16～18ポイントと、企業規模により大きな差が見られます。右側の表には、前回調査結果における「2006年→2007年見通し」のDI値を示していますが、いずれの従業員規模においても20%程度とあまり差は見られません。このことから、大企業では、昨年の予想を上回って、積極的に情報化投資が行われた一方で、1000人未満の企業では、ほぼ見通し通りであったと考えられます。



ただし、図表には示していませんが、2007年の投資額を「100」とすると、2006年のそれは「99」に留まっています。つまり、増額といっても全体的には、微増に留まっていることは注意しなければなりません。

総じて見ますと、大企業を中心に情報化投資を「増額」した企業が増加したものの、投資金額自体はそ



れほど伸びていないといえます。

次に、2008年に向けた見通しに着目してみましょう。いずれの企業規模においても、DI値はプラスであり、「増額」という企業が「減額」を上回っています。ただし、500人未満の企業では、2007年実績と同程度となっていますが、500人以上の企業では、2007年実績と比べると、DI値は減少しています。情報化投資に対する積極的な姿勢に、やや勢いが欠けてきているのかもしれません。

次に、具体的な情報化投資の配分(内訳)を見てみましょう(前ページ図4)。

全体的には「ハードウェア購入」が最多で約1/3を占めています。続いて、「SI(システムインテグレーション)・アプリケーション開発費用」、「ソフトウェアライセンス購入」、「サポートサービス」の順となっています。

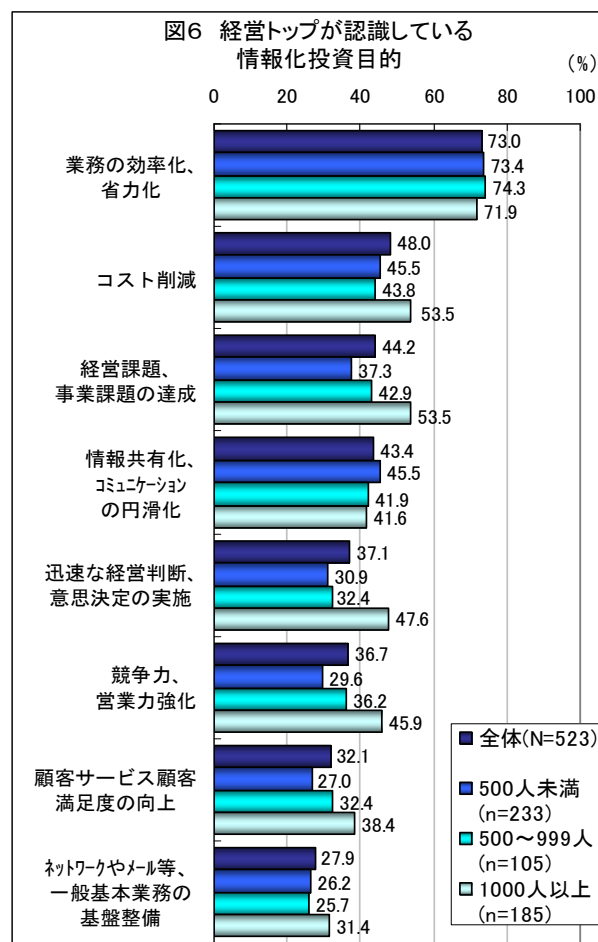
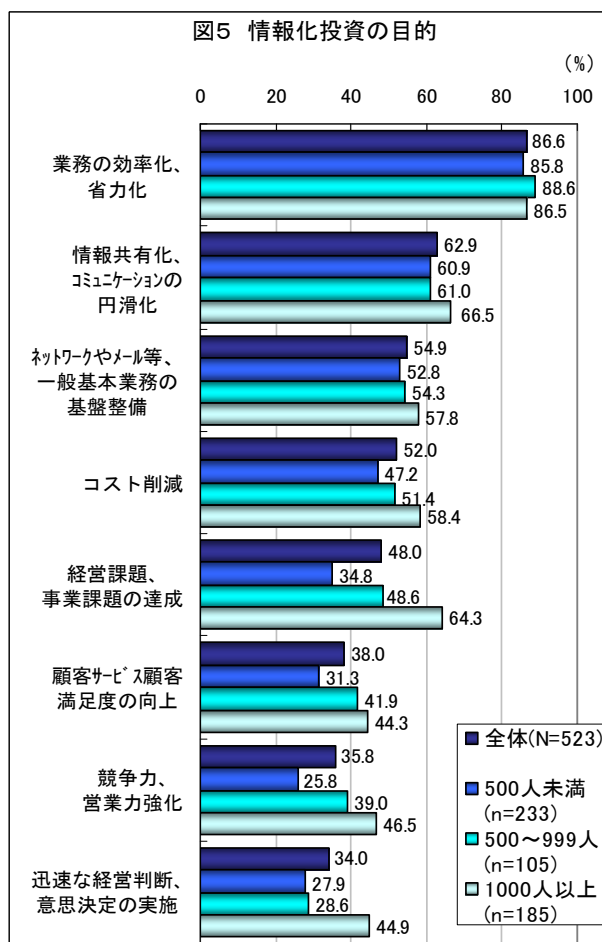
従業員規模別では、1000人未満の企業では「ハードウェア購入」の割合が高く、1000人以上の企業では、「SI・アプリケーション開発費用」の割合が高く、「ハードウェア購入」と同程度の水準に達しています。

## 問われる、IT投資の位置付け

IT投資・IT関連投資の目的(図5)を見ると、「業務の効率化、省力化」を筆頭に、「情報共有化、コミュニケーションの円滑化」「ネットワークやメール等、一般基本業務の基盤整備」といった基本的なITのメリットが上位にきています。

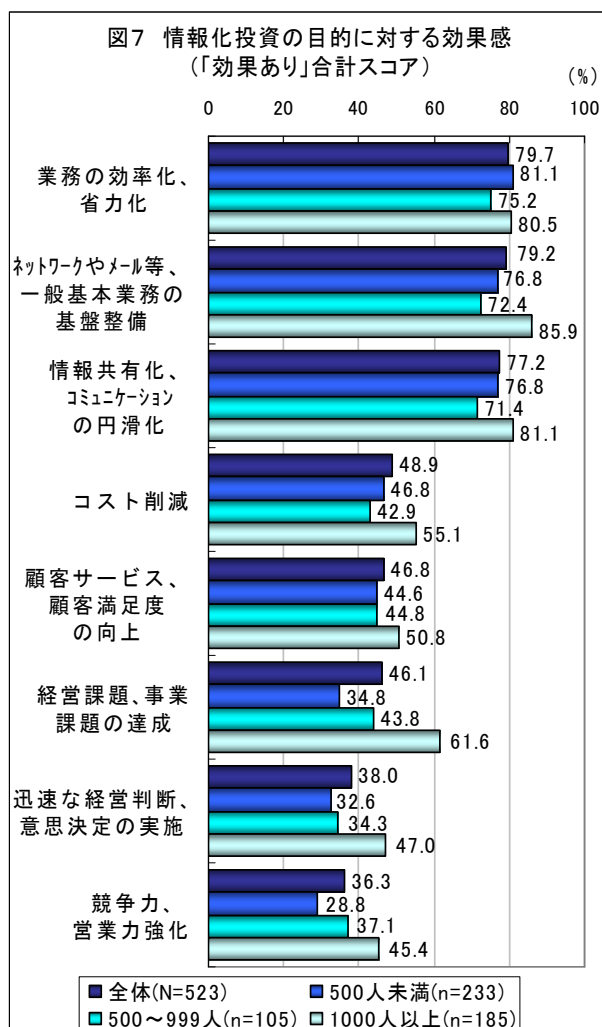
従業員の規模別で見ますと、1000人以上の企業では、「経営課題、事業課題の達成」、「コスト削減」といった項目も6割前後に達しています。また、「競争力、営業力強化」、「迅速な経営判断、意思決定の実施」という項目も、他の従業員規模よりもスコアが高くなっています。大企業では、IT投資を全社的な経営強化・目標達成の中に位置づけていることが分かります。図表には示してありませんが、この傾向は前回調査から変わりありません。

次に、経営トップや経営陣が、IT投資・IT関連投資について、どのように考えているのか見てみましょう(図6)。



全体で見ますと、「コスト削減」、「経営課題、事業課題の達成」が2位、3位に位置づけられ、IT担当者よりも高い関心を持っていると認識されています。また、1000人以上の企業では、「迅速な経営判断、意思決定の実施」、「競争力、営業局強化」といった全社的な課題のスコアも、IT担当者同様に高くなっています。

図5、図6で見た各項目に対し、実際にはどのくらい効果が出ていると認識されているかを示したのが図7です。5段階の尺度で質問し、図7には「効果あり」（「非常に効果が出ている」+「ある程度効果が出ている」の合計スコア）を載せています。



上位3項目は、IT担当者の目的(図5)と同様の項目が並び、いずれの従業員規模でも7割を超えています。一方で、「コスト削減」や「経営課題、事業課題の

達成」といった経営層が着目している項目については、全体では、5割を下回っています。その中で、1000人以上の企業では、他の従業員規模に比べて、「効果」を感じていることが分かります。

先に見ましたIT投資の目的と合わせて考えますと、IT担当者の目的意識が高い項目ほど、効果を生み出していることが分かります。今後は、IT部門においても、経営戦略の中にIT投資を位置づけ、一定の効果を得られるような仕組みを構築することが求められるでしょう。

### セキュリティ対策：企業規模により、取り組みに差

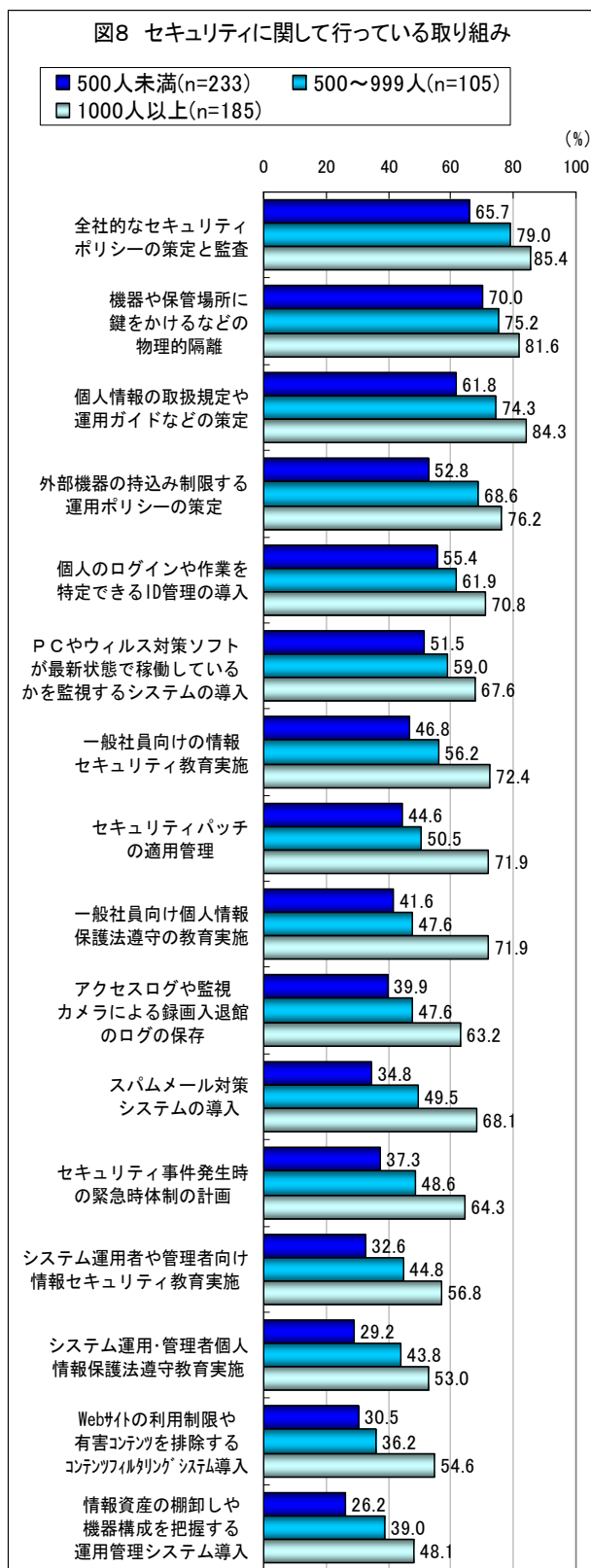
続いて、セキュリティ対策について見てみましょう。次ページ図8はセキュリティ対策として実施している項目(上位項目のみ)を示したものです。

全体的に見ますと、取り組みが進んでいる項目は、「全社的なセキュリティポリシーの策定と監査」、「機器や保管場所に鍵をかけるなどの物理的隔離」、「個人情報の取扱規定や運用ガイドなどの策定」、「外部機器の持込みを制限する運用ポリシーの策定」などとなっています。基本的なガイドラインの策定は多くの企業で進んでいると言えそうです。

従業員数別で見ますと、1000人以上の企業では、多くの対策を実施していることが分かります。「情報セキュリティ教育」、「個人情報保護法遵守の教育」といった教育的な取り組みや「ID管理の導入」、「セキュリティパッチの適用管理」といった体系的な取り組みも7割前後の企業で実施されており、1000人未満の企業と大きな差が生じています。図表には示していませんが、この傾向は前回調査からも大きく変わっておらず、企業規模による取り組みの差異は解消される方向には向かっていないようです。

「スパムメール対策システムの導入」は、前回から引き続き、スコアが伸び、特に1000人以上の企業では、その取り組みは7割に達しようとしています。システム運用者にとって悩ましい問題となっていることがうかがえます。

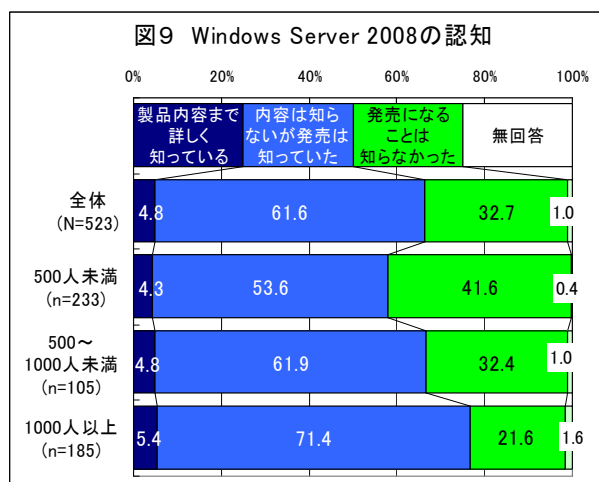
**管理機能向上やセキュリティ強化などに関心が高い新サーバOS「Windows Server 2008」**



サーバについては、Windowsの新サーバOSであるWindows Server 2008が間もなく発売になります(マイクロソフト社では2008年4月頃のリリースがアナウンスされています\*)ので、その認知状況や関心点についても調査してみました。

\* 2008年1月時点での情報です。

図9はWindows Server 2008の認知状況を尋ねた結果を示します。「製品内容まで詳しく知っている」(全体値4.8%)という方は少ないですが、「製品内容までは知らないが、次世代サーバOSが近々発売になることは知っていた」方が多く(全体値61.6%)、あわせて全体では3分の2ほどの方がWindows Server 2008についてご存知でした。認知状況は、大企業のほうが高くなっています。



ところで、実際にサーバOSを選択する際に重視するのはどのような点でしょうか。ここではWindowsサーバがよく使われている用途として、「ファイルサーバ」と「業務用アプリケーションサーバ(ERP/CRM/SCMなど)」の2つを見てみましょう(次ページ表10)。

総じて見ますと、特に大企業においては、セキュリティ対策を充実させていますが、企業規模間による差が大きいのも特徴です。

表10 サーバOS選択の際の重視点(上位項目のみ)

サーバ	信頼性がある	維持運用費を含めたTCOが低い	初期導入コストが低い	セキュリティがしっかりしている	日常的にメンテナンスがしやすい	使いやすい
全体 (N=523)	72.1	43.8	40.9	35.2	22.2	18.2
500人未満 (n=233)	70.8	39.1	51.1	31.8	24.0	21.5
500~1000人未満 (n=105)	78.1	41.0	39.0	34.3	16.2	14.3
1000人以上 (n=185)	70.3	51.4	29.2	40.0	23.2	16.2
業務アプリケーションサーバ (ERP/CRM/SCMなど)	信頼性がある	維持運用費を含めたTCOが低い	セキュリティがしっかりしている	初期導入コストが低い	日常的にメンテナンスがしやすい	使いやすい
全体 (N=523)	64.2	31.2	26.8	22.8	16.1	15.9
500人未満 (n=233)	58.4	25.8	24.5	28.8	18.5	18.5
500~1000人未満 (n=105)	67.6	31.4	26.7	22.9	7.6	17.1
1000人以上 (n=185)	69.7	37.8	29.7	15.1	17.8	11.9

ファイルサーバも業務アプリケーションサーバも、「信頼性」はもちろんのこと、「維持運用費用を含めたTCOが安い」「初期導入コストが安い」「セキュリティがしっかりしている」「日常的にメンテナンスがしやすい」などが上位に挙げられています。

こうした点を踏まえて、Windows Server 2008については具体的にどのような点に関心が持たれているかを見たのが図11です。ここでは、Windows Server 2008に「全く関心がない」と答えた方を除いた方に質問をしています。

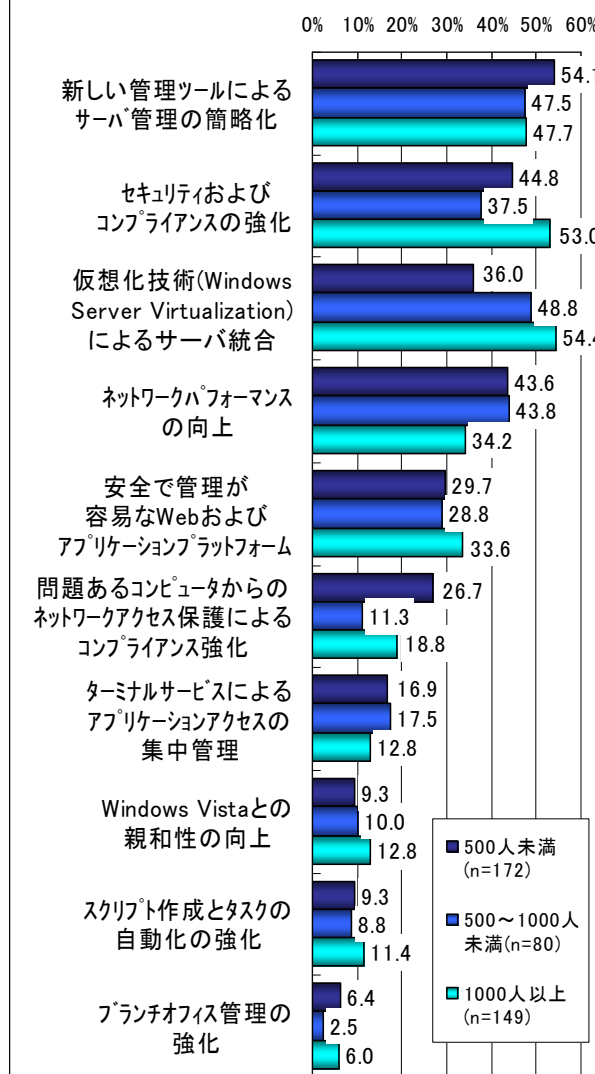
上位項目は、まず「新しい管理ツールによるサーバ管理の簡略化」で、これはWindows Server 2008のサーバマネージャなどの機能が対応します。サーバ管理に対する情報システム部門の方の負担低減という課題にマッチすると考えられます。

また、時代的な要請に対応して、「セキュリティおよびコンプライアンスの強化」も大きな課題です。図中で6番目にある「問題のあるコンピュータからのネットワークアクセス保護によるコンプライアンス強化」などにも関連する、ネットワークアクセス保護 (NAP) はWindows Server 2008でも大きな機能の1つです。

「仮想化技術によるサーバ統合」も特に大企業を中心に関心の高い点になっています。ハードウェア利用率が向上し、結果的にコスト削減にもつながるとされています。

したがって、表10で重視点として挙がっている項目と合致する関心点も多く、Windows Server 2008のリリース後の導入状況も今後注目されます。

図11 Windows Server 2008の関心点



2008年は、システム的には、パッケージ版リリースから1年ほどになるWindows Vistaや2007 Microsoft Office system、および発売を控えたWindows Server 2008などの導入も進んで行くものと思われます。ご紹介してきましたように、情報化投資額そのものの大きな伸びは難しいと思われる中、情報化投資には経営課題・営業力等の強化や、セキュリティへの対応なども求められており、より効果的・戦略的な投資が求められていくと言えるでしょう。